

## 平成30年度当初予算編成について

### ◎はじめに

今回の当初予算は、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第2ステージにおける公約の実現に向けた総仕上げとして、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むほか、人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととした。

また、えひめ国体・えひめ大会の経験を生かしたスポーツの振興をはじめ、国体開催で本県の知名度が向上したことを契機に、新たな広報戦略を進めるほか、県内企業のA I・I o Tの導入促進、農林水産業の体質強化などの重要課題にも的確に対応するとともに、国の補正予算に即応して、防災対策や地方創生などに取り組む2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととした。

### ◎具体的な予算編成方針については

#### ○愛顔あふれる愛媛づくり（第2ステージ）

##### 1 雇用、経済に愛顔を

###### (1) 戦略的な営業活動の展開

県内ものづくり企業の優れた技術力の認知度向上や販路拡大を支援するため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うとともに、新たにロボット関連ビジネス分野への進出についても支援することとした。

また、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、展示会への出展やバイヤーとのマッチングを進めるとともに、米国や豪州での愛媛フェアや輸出商談会を開催することとした。

さらに、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品について、韓国や北米等をターゲットにPRを強化するほか、水産物については、ブリを核とした北米向けの輸出活動に取り組むなど、製品ごとに戦略的な営業活動を展開することとした。

###### (2) 活力ある産業づくり

中小企業者等の経営の安定化及び新規創業の促進を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、県外の意欲のある人材を対象として、首都圏への専門家配置や地元企業によるサポート等を行うこととした。

また、窯業技術センターの移転整備を着実に進めるほか、市町や金融機関と連携した立地フェアを開催し、積極的に企業誘致を進めるとともに、県内企業において、A I・I o T等の新技術の導入を促進するため、産学金官によるコンソーシアムを設置・運営し、県内での情報共有等を図ることとした。

### (3) 産業を担う人づくり

中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生の本県企業でのインターンシップを進め、中小企業の人材確保を支援することとした。

また、中学生による5日間の職場体験学習を実施し、勤労観・職業観の育成と将来の地元就職を促進するとともに、学生の県内定着やU I Jターン就職を促進するため、県内企業に就職した大学生等を対象に奨学金の返還を支援する制度を創設することとした。

さらに、ICTを活用したテレワークやAIを活用した会議録作成支援システムを導入し、庁内の業務改革を進めることとした。

このほか、今治新都市の中核施設として整備が進む岡山理科大学獣医学部について、今治市に対してその取組みを支援することとした。

### (4) 愛媛ブランドの確立

「愛媛クィーンズブラッシュ」「愛媛あかね和牛」「伊予の媛貴海」の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏等でのPR活動や飲食店と連携したプロモーションなどを実施するほか、県産ブランド畜産物の販路を開拓するため、県外での知名度向上活動や輸出に向けた取組みを支援することとした。

### (5) 農林水産業の振興

30年産からの米政策改革に対応するため、競争力のある県産米の生産や水田農業を支える基盤の確保などについてソフト・ハード両面から支援することとした。

また、県内での供給体制が整備される県産CLTの需要拡大を図るため、民間事業者が行うCLT建築物の建設・設計を支援するほか、農林漁業者等の6次産業化を推進するため、新たな商品開発や商談会への出展支援等を行うこととした。

さらに、担い手対策として、新規就農者の受入れから、技術の習得、就農定着までの人材確保・育成に前向きに取り組むJAに対する支援を行うほか、意欲のある畜産業の担い手に対し、施設や設備等の導入支援を行うこととした。また、林業では、AIやICTを活用した収益予測システムの構築により、経験豊富な技術者の減少を補完するとともに、漁業では、県独自の就業準備や定住定着支援を実施することとした。

### (6) 交通ネットワークの整備

過疎化が進む南予地域の公共交通ネットワークの再構築を図るため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定することとした。

また、四国新幹線の早期実現に向けて、松山市内でのキャンペーンや県内大学での公開講座を実施し、県民の機運醸成を図ることとした。

さらに、地域の発展・活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとした。

## 2 お年寄りや障がい者に愛顔を

### (1) 医療体制の充実

東予地域の三次救急機能や東予東部の周産期医療、災害医療を提供する中核病院として、県立新居浜病院の建替えを進めるとともに、ドクターヘリコプターの円滑な運航や市町等が行うランデブーポイントの拡充への支援により、救急医療体制の充実・強化を図ることとした。

また、30年度から都道府県が運営主体となる国民健康保険制度について、特別会計を新設するなど、円滑な移行に努めるとともに、県民の健診・医療・介護のビッグデータを活用して、地域の特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進することとした。

### (2) 支え合う福祉社会づくり

医療的ケアを必要とする障がい児等が、身近な地域で必要な支援を受けられる体制を構築するため、関係者による協議や支援者養成を行うこととした。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの強化に向け、県立医療技術大学と連携して人材育成や事業実施プログラムの開発を行うとともに、市町が行う高齢者の自立支援や介護給付の適正化の取組みを支援することとした。

さらに、障がい者の就職を支援するため、障がい者雇用現場見学会や学生向け障がい者合同就職説明会を開催するとともに、マッチングサポーターによる受入先企業の開拓を行うこととした。

## 3 子どもたちや女性に愛顔を

### (1) 結婚・出産・子育て支援の充実

えひめ結婚支援センターのサテライト会場を松山市中心部に設置し、若手社会人向けの結婚支援対策を強化するとともに、県内企業や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつ購入券を配布する愛媛オリジナルの子育て応援事業を実施し、安心して産み育てることができる環境を整備することとした。

また、私立幼稚園の経営の安定化と保護者の負担軽減等のため、引き続き運営費の補助を行うこととした。

### (2) 教育と文化の振興

県立学校施設の長寿命化や教育環境の整備・充実を図るための基金を設置するほか、全国上位の学力を維持するため、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、学力の強化や課題の克服に取り組むとともに、教員の負担軽減や部活動における競技力向上を図るため、教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置することとした。

また、障がいのある児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、すべての特別支援学校にエアコンを整備するほか、えひめこどもの城の開園20周年企画と連携した「子ども芸術祭」を開催し、児童生徒から募集した造形作品の展示等を行うとともに、いじめ問題への対応を強化するため、子どもが主体となったいじめ防止活動の実践に加え、住民を巻き込んだ地域総

ぐるみの取組みを実施することとした。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うほか、アマチュア文化の祭典である県民総合文化祭の30周年を飾る事業を実施するとともに、日常生活での「愛顔」あふれる感動のエピソードや写真を作品集や動画で全国に発信し、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図ることとした。

### (3) スポーツ立県の推進

えひめ国体・えひめ大会の成果を継承し、スポーツ立県えひめの実現を図るための基金を設置するほか、県民が様々な形でスポーツに参加することを推進するため、幅広い分野の代表で構成する県民会議を新設するとともに、スマホアプリ等を活用したスポーツの情報発信の強化を図ることとした。

また、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導を進めるとともに、競技力向上対策にも引き続き取り組むこととした。

さらに、えひめ大会で培われた県民の温もりを生かして、障がい者が身近でスポーツを楽しめる環境づくりを進めるなど、障がい者スポーツの裾野拡大に努めるほか、東京オリンピックに向けては、事前合宿を働きかけている相手国との合意形成を目指し、プロモーションを実施するなど効果的な誘致活動を展開するとともに、県内での機運の醸成に向けて、開催年に47都道府県で予定されている聖火リレーの実施に向けた検討を行うこととした。

このほか、スポーツ・文化の両面から本県の「野球の聖地」としての地位確立を目指し、県、市町、経済・観光団体等による「愛・野球博」実行委員会を設立し、オープニングイベントの開催や野球関連イベントへの支援、キャッチフレーズやシンボルマークの作成などを行うこととした。

### (4) 持続可能な地域づくり

移住コンシェルジュによる相談等、受入態勢の充実のほか、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」掲載企業と連携した移住フェアの開催、移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションの実施、県外在住者を対象にした愛媛の暮らしを体験できるモデルツアーを実施することとした。

また、移住の決定に重要な住まいの確保について、引き続き市町と連携して住宅改修支援を実施するほか、人口の安定化を目指し、小学校区程度のモデル地域において、住民が主体となって設定する定住者増加等の目標の達成に向けた活動や意識醸成を図る取組みに対する支援を行うこととした。

### (5) 参画と協働による地域社会づくり

市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、女性の活躍を推進するため、ひめボス推進アドバイザーによるひめボス宣言事業所の新規拡大等を図るとともに、組織や職種の枠を越えた女性リーダーによる若手女性社員等のキャリアアップ支援に取り組むこととした。

## 4 観光に愛顔を

### (1) 自転車新文化の推進

4年ぶりの規模で「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」を開催し、国内外にしまなみ海道の魅力を発信するほか、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングを定着させるため、サイクリストの募集や完走証の発行、完走者を称えるネームプレートの設置、四国一周サイクリングアワードの開催など、しまなみ海道再訪の仕組みづくりを進めることとした。

また、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けて、総合的・戦略的に事業を展開するとともに、全国に先駆けて自転車活用推進計画を策定するほか、台湾等とのサイクリング交流など、外国人観光客の誘客促進にも取り組むこととした。

さらに、自転車の安全利用を促進するため、「思いやり1.5m」「走ろう！車道」運動の普及啓発や安全利用ワークショップを実施するほか、高齢者をはじめとしたヘルメットの着用を更に推進することとした。

### (2) 観光振興と愛媛の魅力発信

3月からの運航が決定した松山・札幌線の認知度向上を図るため、県内の路線開設PRのほか、札幌市内を中心とした観光PRキャンペーンを実施することとした。

また、本県の知名度を更に向上させるため、愛媛を強く印象付ける統一的なコンセプトを設定し、全国プロモーションを展開するとともに、PR動画を制作し、デジタルマーケティングの手法を活用した効果的な広報を実施するほか、首都圏・近畿圏等のメディアに対し、本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施することとした。

さらに、東予東部圏域振興イベントについて、プレイベントの開催や広報宣伝など、本格的な準備に取り組むこととした。

このほか、みきゃんの知名度を活用し、首都圏等での愛媛の魅力発信に取り組むほか、とべ動物園については、30周年記念事業を開催するなど、効果的な情報発信を展開するとともに、こどもの城と動物園との連携策も含めた新たな魅力の発掘や機能強化を図るための検討を行うこととした。

### (3) 国際観光・交流の推進

松山空港国際定期路線の安定的な運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な利用促進対策に取り組むほか、台湾との観光交流を推進するため、チャーター便の運航や誘客プロモーション活動の実施など、定期便運航を目指した取組みを進めることとした。

また、中国・四国・九州の関係県等と連携し、シンガポールや香港などアジア地域での誘客促進活動を強化するほか、外国クルーズ船の受入態勢を整備するため、寄港時におもてなし等を行う市町を支援するとともに、松山市と連携して松山港の施設改良を進めることとした。

## 5 地域の安全・安心に愛顔を

### (1) 防災・減災基盤の整備

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとした。

また、近年多発する豪雨災害等による浸水被害に備えて、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、護岸の修繕や嵩上げ、河床掘削を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全施設の改良等を進めるほか、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとした。

さらに、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事を行うこととした。

### (2) 地域防災力の向上

災害時の対応能力を強化するため、自主防災組織をはじめ、県災害対策本部、学校における防災士の養成を進めるほか、消防団の充実を図るため、事業所等への加入活動を進めるとともに、機能別消防団員制度の普及促進に取り組むこととした。

また、災害時における被害状況の早期把握・共有を可能とするため、国の実証事業を受託予定の民間企業と共同で、AIを活用した災害分析システムを開発し、導入の検討を行うこととした。

### (3) 避難対策の充実

宇和海沿岸地域において、学官連携により、インフラや防災情報等を一元管理するプラットフォームの構築や住民調査等を実施し、避難マニュアルや事前復興計画の策定指針を作成するなど、事前復興に向けた共同研究に取り組むとともに、県内すべての県管理河川の水害リスクマップを整備し、住民の避難意識を啓発することとした。

### (4) 公共施設等の老朽化対策の推進

老朽化の進む県民文化会館の改修工事を進めるとともに、大洲庁舎、衛生環境研究所についても建替整備に着手することとした。

また、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修等を支援することとした。

### (5) 警察施設の耐震化

県内最大の事案対策拠点であり、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備に着手するとともに、宇和島警察署の建替整備も進めることとした。

### (6) 原子力防災対策の充実

原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、遠隔操作による複数のドローンを活用した迅速な情報収集体制の構築を進めるとともに、伊方町内の避難経路について、見通し改善や待避所整備などにより機能向上を図り、避難の円滑化に努めることとした。

また、大分県をはじめ周辺県との連携強化に取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図るとともに、原子力発電施設の再起動の影響を受ける周辺地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を行うこととした。

#### (7) 安心して魅力あるまちづくり

肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、JR松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとした。

また、性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害からの早期回復を図るため、ワンストップ支援センターを設置することとした。

さらに、交通事故を抑止するため、道路管理者と警察が連携して、運転者への注意喚起や視認性の向上を図るための緊急対策を実施するとともに、高齢者に対する相談体制や安全教育の充実等を図ることとした。

このほか、観光誘客対策と合わせ、交通結節点とスポーツ関連施設や主要観光施設を結ぶ道路等について、舗装や除草等による環境美化に努めることとした。

### 6 地球に愛顔を

#### (1) 再生可能エネルギー等の利用促進

家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進め、農家負担の軽減を図ることとした。

#### (2) 環境と調和した暮らしづくり

地球温暖化の防止に向け、うちエコ診断の普及による家庭での省エネ対策の促進や、自転車ツーキニストの拡大、温泉シェアの普及啓発に取り組むほか、石鎚山系において、東予東部圏域振興イベントと連携したエコツーリズムを推進するとともに、市町と連携して希少野生植物等の保全対策に取り組むこととした。

### 7 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

全国版の行革甲子園を開催し、全国の行政改革を先導するとともに、先進事例の普及に努め、県内市町の更なる行政改革を推進することとした。

また、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートや県と市町との連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、更なる行政改革や新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとした。

◎ この結果

平成30年度当初予算の総額は、

一般会計	6, 227億円	(前年度当初 6, 357億7, 000万円)
特別会計	2, 701億4, 400万円	(前年度当初 1, 271億1, 000万円)
企業会計	621億6, 700万円	(前年度当初 619億 600万円)
合計	9, 550億1, 100万円	(前年度当初 8, 247億8, 600万円)

であり、これを前年度当初と比較すると、

一般会計	130億7, 000万円の減	( 2.06%の減)
特別会計	1, 430億3, 400万円の増	(112.53%の増)
企業会計	2億6, 100万円の増	( 0.42%の増)
合計	1, 302億2, 500万円の増	( 15.79%の増)

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

国庫支出金	788億8, 300万円															
負担金、寄附金等	42億2, 400万円															
その他の特定財源	699億1, 000万円															
一般財源	4, 696億8, 300万円															
<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">県</td> <td style="padding-left: 5px;">税</td> <td style="padding-left: 5px;">1, 488億円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地方消費税清算金</td> <td style="padding-left: 5px;"></td> <td style="padding-left: 5px;">504億 200万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">地方交付税</td> <td style="padding-left: 5px;"></td> <td style="padding-left: 5px;">1, 622億円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">県</td> <td style="padding-left: 5px;">債</td> <td style="padding-left: 5px;">688億3, 300万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">そ の 他</td> <td style="padding-left: 5px;"></td> <td style="padding-left: 5px;">394億4, 800万円</td> </tr> </table>	県	税	1, 488億円	地方消費税清算金		504億 200万円	地方交付税		1, 622億円	県	債	688億3, 300万円	そ の 他		394億4, 800万円	
県	税	1, 488億円														
地方消費税清算金		504億 200万円														
地方交付税		1, 622億円														
県	債	688億3, 300万円														
そ の 他		394億4, 800万円														

である。